

📌 制度の概要

東京都内には自動車、半導体、印刷などの主要産業が集積し、複合的な供給ネットワークを形成していますが、都内製造業者の減少により**サプライチェーンの存続**に影響が懸念されています。

産業力を強化し都内経済の更なる発展を遂げるため、**経営統合等を契機**とした新たな取組として、東京都内における**工場新設・増改築**等の経費の一部を助成します。

経営資源が限られている中小企業者の大規模な変革を強力に後押しし、**最大4億円**の手厚い支援により都内産業の空洞化を防ぎ、サプライチェーン強化を図ります。

📌 支援内容

☐ 連携枠（経営統合を行う企業）

M&A等の経営統合により産業力強化を図る取組

最大4億円

助成率：2/3以内

☐ 単体枠（大規模変革企業）

サプライチェーン影響大企業の変革取組

最大3億円

助成率：1/2以内

🎯 対象となる取組

【連携枠の経営統合形態】

- 株式取得（譲渡・第三者割当増資等）
- 事業譲渡
- 吸収合併・新設合併
- 吸収分割・新設分割

【単体枠の対象取組】

- サプライチェーンへの影響が大きい
- 企業による大規模な変革取組

※都内工場等の新設・増改築が必須条件

👤 対象者

- 都内中小企業者**（連携枠・単体枠共通）
- 助成事業完了後も10年以上都内営業継続
- 経営統合等による産業力強化を図る企業

⚠️ 補足事項

- 助成下限額は連携枠1000万円、単体枠5000万円
- ハンズオンコーディネーターによる助言・進捗管理あり

💡 採択率向上のポイント

- 経営統合計画の具体性**：統合効果と産業力強化の明確な根拠提示
- サプライチェーン効果**：都内**製造業全体**への波及効果を数値化
- 事業継続性の証明**：10年以上の都内営業継続計画
- 投資効果の定量化**：工場新設等による生産性向上指標

📊 戦略的分析

【段階的準備戦略】

- 事前エントリー**から本申請まで2ヶ月の準備期間活用
- 経営統合**パートナー選定**と条件交渉の同時進行
- 工場建設計画と**設備投資計画**の詳細設計

【タイミング最適化】

- GビズID取得**は申請開始1ヶ月前まで完了必須
- 経営統合の**基本合意**は申請前に締結推奨
- 建設許可等の**行政手続き**も並行して進行

📊 経営統合類型別分析



株式取得（40%）：最も一般的な経営統合形態

事業譲渡（25%）：特定事業部門の統合に適用

💡 対象業種と取組例

主要業種	代表的な取組例
自動車部品	サプライヤー統合による生産効率化
半導体製造	クリーンルーム増設とライン統合
印刷・包装	印刷設備統合による多品種対応
金属加工	加工技術統合による高付加価値化
機械製造	製造ライン統合による大型化対応

👤 専門家活用のススメ

- M&A仲介業者**：最適な統合パートナー選定と条件交渉
- 中小企業診断士**：事業計画策定と申請書作成支援
- 税理士・会計士**：財務デューデリジェンスと税務最適化
- 建築設計事務所**：工場建設計画と設備配置最適化

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/28作成】

提出書類	チェックポイント
事業計画書	<input type="checkbox"/> 経営統合効果 の定量的評価必須 <input type="checkbox"/> 10年間の 事業継続計画 詳細記載 <input type="checkbox"/> サプライチェーン 波及効果 分析
財務諸表等	<input type="checkbox"/> 直近3年分の決算書類一式 <input type="checkbox"/> 統合相手企業の財務資料も必要
工場建設関連	<input type="checkbox"/> 建設予定地の土地利用計画書 <input type="checkbox"/> 設備導入計画と仕様書
経営統合関連	<input type="checkbox"/> 基本合意書または覚書 <input type="checkbox"/> 統合スキーム詳細資料

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
GビズIDプライム取得に1-2週間要す。経営統合パートナー選定と基本合意締結も並行実施。
- 事前エントリー期間**
2025年7月16日（水）～10月31日（金）17:00
専用フォームから必須エントリー。ネットクラブ会員登録も必要。
- 本申請期間**
2025年9月1日（月）～10月31日（金）17:00
jGrantsによる電子申請のみ受付。
- 審査期間**
11月中旬～12月頃（予定）
- 交付決定・事業開始**
2026年1月～事業開始。
事業期間は交付決定日翌月1日から最大3年間

🔍 問い合わせ

制度詳細	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/keiei_togo/index.html
申請システム (jGrants)	https://www.jgrants-portal.go.jp/
お問い合わせ	東京都中小企業振興公社 取引振興課 千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル4階 TEL：03-5822-7250 受付時間：平日9:00-17:00